



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行  
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 姫野 昌治  
(氏名) 児玉 雅紀  
配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,649	△4.7	10,631	—	5,179	—
21年3月期	64,663	△5.9	△23,175	—	△22,920	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.56	—	4.5	0.4	17.2
21年3月期	△160.61	—	△18.8	△0.9	△35.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,718,924	137,791	4.8	763.19	11.49
21年3月期	2,627,947	107,658	3.9	712.28	9.19

(参考) 自己資本 22年3月期 130,807百万円 21年3月期 101,616百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	36,521	△54,518	19,649	37,567
21年3月期	14,397	△15,017	△902	35,918

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	856	—	0.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	942	18.4	0.8
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.1	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,600	△5.9	3,300	△47.8	1,800	△44.7	10.50
通期	57,200	△7.2	7,000	△34.2	3,800	△26.6	22.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 171,436,342株 21年3月期 144,486,342株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 40,876株 21年3月期 1,822,394株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,818	△4.8	9,015	—	4,815	—
21年3月期	54,418	△5.6	△24,262	—	△23,207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.28	—
21年3月期	△162.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,697,844	127,682	4.7	744.96	10.94
21年3月期	2,609,243	98,515	3.8	690.54	8.71

(参考)自己資本 22年3月期 127,682百万円 21年3月期 98,515百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	24,200	△4.9	2,900	△46.5	1,600	△47.4	9.33
通期	48,400	△6.6	6,200	△31.2	3,600	△25.2	21.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

平成 21 年度の国内経済は、一昨年の世界同時不況からの落ち込みが春に底入れした後、輸出と個人消費を牽引役として緩やかな持ち直し基調が続いています。しかしながら、輸出は中国における大規模な財政出動の効果、個人消費はエコカー減税・エコポイント制度などによる経済対策効果によって増加している面が強く、国内経済の自律的な回復の動きは明確化していません。10~12 月期の実質GDPは前期比+0.9% (年率+3.8%) となったものの、鉱工業生産は直近でのピークの8割強の水準までしか戻っていないため、企業部門での設備、雇用などに対する過剰感が強く、設備投資や雇用の改善のテンポは鈍く、需給ギャップが拡大したことにより物価の下落が続いています。

金融面では、21 年 12 月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」が施行され、経済情勢の悪化により資金繰りが苦しくなった中小・零細企業や、所得の減少により住宅ローンの返済に不安を生じた個人のお客さまから申請を受けた金融機関は、返済条件の見直しなどに積極的に応じるようになりました。

県内経済は、生産活動は、在庫調整の進展やアジア向け輸出の回復、経済対策の効果などから主要業種で生産水準を引き上げ、持ち直しの動きがみられました。個人消費は、定額給付金やエコポイント制度、エコカー減税などの政策効果もみられましたが、夏季・冬季一時金の減少や雇用過剰感の高まりなどといった厳しい雇用・所得環境を背景に総じて低調に推移しました。住宅投資もマインドの冷え込みや需要低迷に伴う貸家、分譲住宅の大幅減により低調に推移、景気低迷に伴う企業収益の悪化や設備過剰感の高まりから、設備投資も減少しました。県内経済は、生産面では持ち直しの動きをみせていますが、個人消費などによる自律的な回復力は弱く、依然として厳しい状況が続いています。

企業倒産は、緊急保証制度や雇用調整助成金制度などの政府の中小企業支援策の効果から件数、負債総額ともに前年度比大幅減となり、小康状態が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したため、前年同期比 30 億 14 百万円減少し、616 億 49 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等の減損処理額の減少によるその他経常費用の減少により、前年同期比 368 億 22 百万円減少し、510 億 17 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 338 億 6 百万円増加し、106 億 31 百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比 280 億 99 百万円増加し、51 億 79 百万円となりました。

## (事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、前年同期比 25 億 98 百万円減少し、519 億 32 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等の減損処理額の減少により、前年同期比 359 億 6 百万円減少し、427 億 97 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 333 億 8 百万円増加し、91 億 35 百万円となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比 4 億 50 百万円減少し、88 億 26 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少により前年同期比 7 億 24 百万円減少し、83 億 60 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 2 億 74 百万円増加し、4 億 66 百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、受取利息や受取保証料等の減少により前年同期比 90 百万円減少し、26 億 41 百万円となりました。経常費用は、株式等の減損処理額の減少により前年同期比 1 億 15 百万円減少し、22 億 20 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 25 百万円増加し、4 億 21 百万円となりました。

(次期の見通し)

設備投資など内需の低迷を背景に、国内景気の回復に向けた足取りは力強さを欠くことが予想され、日経平均株価を10,000円、与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)を連結ベースで年間42億円、単体ベースで年間40億円と見込んでおります。

当行グループの平成22年度の業績につきましては、経常収益572億円、経常利益70億円、当期純利益38億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益484億円、経常利益62億円、当期純利益36億円を予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比949億円増加し、2兆4,641億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前年同期比5億円増加し、1兆6,603億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前年同期比740億円増加し、8,261億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比261億円増加し、3,881億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加等により、前年同期比221億24百万円増加し、365億21百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入の減少等により、前年同期比395億1百万円減少し、545億18百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資による株式の交付による収入や劣後特約付借入れによる収入等により、前年同期比205億51百万円増加し、196億49百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比16億49百万円増加し、375億67百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.49%(速報値)となり前年同期比2.30%上昇しました。

また、当行単体では、10.94%(速報値)となり前年同期比2.23%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

②平成22年3月期の配当につきましては、平成21年3月期と同様に1株当たり年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。

- ③また、平成23年3月期の配当につきましても、平成22年3月期と同様に1株当たり年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。
- ④内部留保金については、経営体質の強化とともに、お客さまの利便性の向上及び収益性・効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

## 2. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を7組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行の本支店93か店、出張所10か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。また、連結子会社3社は、銀行の従属業務としての現金等の精算整理、人材派遣、経理関係計算業務等を営んでおります。

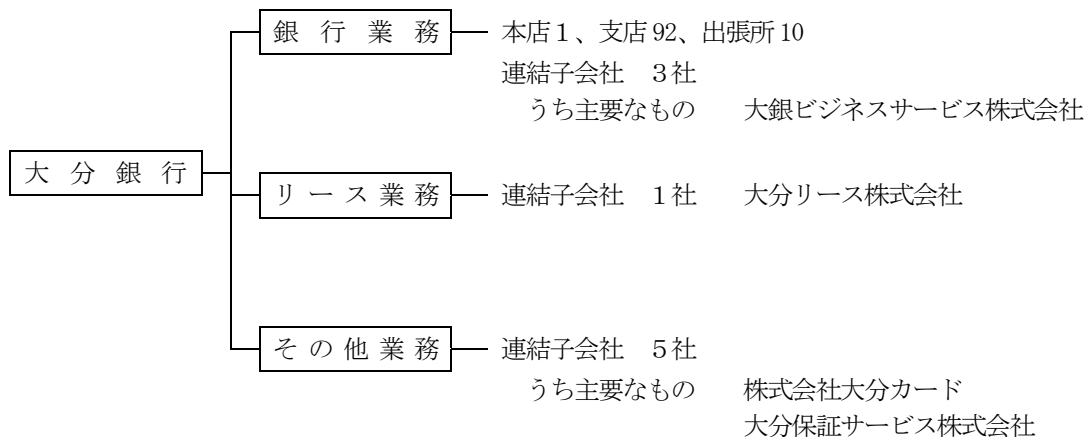
#### [リース業務]

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

#### [その他業務]

その他業務として連結子会社5社は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的に対応しております。

### (2) 事業系統図



## (3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員 兼任等	資金 援助	営 業 上 取 引	設 備 の 賃 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県 大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 ( — ) [ — ]	人 (2) 4	—	文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より 建物の一部 を賃借	—
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( — ) [ — ]	(2) 4	—	人材派遣取引	—	—
大銀アカウンティング サービス株式会社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( — ) [ — ]	(1) 4	—	経理関係計算 業務取引	当行より 建物の一部 を賃借	—
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県 大分市	60	リース業務	30.0 ( 5.0 ) [ 36.0 ]	(1) 3	—	リ ー ス 取 引	当行より 建物の一部 を賃借	—
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県 大分市	50	その他業務	75.0 ( 50.0 ) [ — ]	(1) 3	—	信用保証取引	—	—
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	その他業務	43.5 ( 10.0 ) [ 18.5 ]	(1) 3	—	信用保証取引	—	—
大 銀 コ ン プ ュ ー タ サ ー ビ ス 株 式 会 社	大分県 大分市	30	その他業務	74.0 ( 69.0 ) [ — ]	(1) 4	—	コンピュータシステム 開 発 取 引	当行より 建物の一部 を賃借	—
株式会社大銀経済 経 営 研 究 所	大分県 大分市	30	その他業務	100.0 ( 75.0 ) [ — ]	(1) 4	—	各種調査研究・ 経営コンサルタント取引	—	—
大 分 ベ ン チ ャ ー キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	大分県 大分市	50	その他業務	90.0 ( 65.0 ) [ — ]	(1) 4	—	市場調査及び 各種情報提供サービス、 経 営 相 談 取 引	—	—

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

**経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』**

**コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』**

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、5項目すべてにおいて目標を達成することができました。

なお、新中期経営計画の最終年度となる平成23年3月期決算見込みについては、下表の通りです。

	平成22年3月期 目標	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 決算見込
コア業務純益*1 (収益性)	119億円	136億円	116億円
当期純利益 (収益性)	23億円	48億円	36億円
ROE (収益性)	2.56%	4.86%	3.32%
OHR *2 (効率性) (コア業務粗利益経費率)	71.1%	67.7%	71.9%
自己資本比率 (安全性)	8.85%	10.94%	10.91%

\*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻  
債券5勘定戻 = (国債等債券売却益-売却損) + (国債等債券償還益-償還損) - (国債等債券償却)

\*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益-債券5勘定戻

#### (3) 中長期的な経営戦略

新中期経営計画(平成20年4月1日~平成23年3月31日)

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応し、収益力の高い銀行となるために「新中期経営計画」に取り組んでおります。

本計画では、「お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行」を目指す姿とし、5つの基本方針「内部管理態勢の強化」「営業力の強化」「資産内容の健全性向上」「人材力の強化」「持続的成長基盤の強化」のもと、各施策に取り組んでおります。

##### ①「内部管理態勢の強化」

事務の堅確化・業務の効率化に引き続き取組み、厳格な内部管理態勢を確立し、お客さまへのサービスレベル向上に取り組んでまいります。

##### ②「営業力の強化」

地域金融機関として、お客さまの事業の発展や生活をしっかりと支援できる営業態勢を整備します。その一環として、営業人員を増加させ、お客さまとのリレーションを強固にする中で、資金利益や役務利益の増強を図ってまいります。

##### ③「資産内容の健全性向上」

お取引先の実態把握を強化するとともに、与信ポートフォリオ管理態勢を整備、確立してまいります。また、経営改善計画策定支援や具体的再生スキームの作成、助言により、経営改善支援態勢の強化を図ってまいります。

④「人財力の強化」

「人財育成プログラム」に沿った積極的な人財への投資により、従業員の自己啓発意欲向上を促し、且つその支援を行うとともに、中長期的な視点での人財育成とより高い目標にチャレンジする風土醸成に取り組んでまいります。また、ワークライフバランスの実現へ取り組むことにより、従業員の生産性向上と心身の健康増進を図ってまいります。

⑤「持続的成長基盤の強化」

【地域密着型金融の推進】

大分県のリーディングバンクの責務として、「地域密着型金融の推進」に全行を挙げて取り組んでまいります。地域経済が低迷する中、資金供給者としての役割に留まらず、お客さまや地域が求める真のニーズを的確に捉え、当行自らが地域経済活性化の牽引役となることで、地域における圧倒的な支持と高いシェアを獲得し収益力の強化を図ってまいります。

【収益管理態勢の見直し】

原価計算システムの見直しや戦略的なALM(資産負債総合管理)の推進により、収益管理態勢の更なる強化を図ってまいります。

【CSRの推進】

経営戦略の一環として「CSR(企業の社会的責任)の推進」に積極的に取り組んでまいります。特に、深刻化している地球温暖化問題への対応するため、環境保全に寄与するCSR活動に注力いたします。

【IT戦略】

勘定システムの更改検討については、業務の効率化を第一とし、あらゆる選択肢の中から当行にとって最も有益となる手法を選択してまいります。

また、提案型営業の更なる高度化に向け拡充した情報系システムを活用し、お客さまにとって有用で質の高い金融サービスを提供してまいります。

(4) 対処すべき課題

平成21年度決算については、黒字回復に向け全行を挙げて諸施策に取り組んでまいりました。その結果、48億円の黒字回復を果すことができました。今後は、営業力の強化により安定した利益計上を継続し、高い収益力を実現することが課題であると認識しております。

コンプライアンスを全ての業務の前提として、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献するため、銀行業務を通じ最善を尽くす」を全役職員が強力に実践してまいります。

「地域密着型金融」の原点に立ち返り、お客さまとのリレーションを強化し、事業のご発展や生活のご支援に積極的に取り組むことで、当行自らも収益力を強化し、確固とした経営基盤を確立していく所存です。

株主の皆さまには、当行の取組に対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



4 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,654	40,584
コールローン及び買入手形	82,000	112,000
買入金銭債権	4,987	5,243
商品有価証券	181	154
金銭の信託	6,114	5,765
有価証券	752,119	826,150
貸出金	1,659,841	1,660,341
外国為替	4,344	3,886
リース債権及びリース投資資産	16,453	15,357
その他資産	24,741	21,591
有形固定資産	40,645	39,555
建物	6,945	6,942
土地	28,600	27,790
リース資産	4	11
建設仮勘定	76	44
その他の有形固定資産	5,019	4,766
無形固定資産	4,085	3,238
ソフトウェア	3,965	3,119
その他の無形固定資産	119	118
繰延税金資産	20,676	12,909
支払承諾見返	31,342	25,479
貸倒引当金	△58,241	△53,333
資産の部合計	2,627,947	2,718,924
<b>負債の部</b>		
預金	2,273,230	2,341,950
譲渡性預金	95,946	122,201
コールマネー及び売渡手形	62,415	23,260
借入金	16,451	26,102
外国為替	26	108
その他負債	20,356	20,894
賞与引当金	1,049	925
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	9,996	10,129
役員退職慰労引当金	502	513
睡眠預金払戻損失引当金	543	1,482
再評価に係る繰延税金負債	8,294	7,969
負ののれん	82	67
支払承諾	31,342	25,479
負債の部合計	2,520,288	2,581,133
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	19,598
資本剰余金	5,983	10,745
利益剰余金	75,154	79,868
自己株式	△973	△29
株主資本合計	95,164	110,182
その他有価証券評価差額金	△3,283	11,239
繰延ヘッジ損益	△608	△479
土地再評価差額金	10,343	9,864
評価・換算差額等合計	6,451	20,624
少数株主持分	6,041	6,984
純資産の部合計	107,658	137,791
負債及び純資産の部合計	2,627,947	2,718,924

## (2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	64,663	61,649
資金運用収益	45,831	42,428
貸出金利息	33,885	31,300
有価証券利息配当金	11,556	10,987
コールローン利息及び買入手形利息	321	109
債券貸借取引受入利息	17	6
預け金利息	2	2
その他の受入利息	47	22
役務取引等収益	7,931	7,803
その他業務収益	9,122	8,638
その他経常収益	1,778	2,779
経常費用	87,839	51,017
資金調達費用	7,285	4,984
預金利息	5,014	3,472
譲渡性預金利息	820	622
コールマネー利息及び売渡手形利息	698	184
債券貸借取引支払利息	5	—
借入金利息	186	278
その他の支払利息	559	426
役務取引等費用	1,814	1,658
その他業務費用	9,980	7,460
営業経費	30,928	30,947
その他経常費用	37,831	5,967
貸倒引当金繰入額	32,979	3,015
その他の経常費用	4,852	2,951
経常利益又は経常損失(△)	△23,175	10,631
特別利益	5	4
固定資産処分益	4	1
償却債権取立益	1	3
特別損失	116	876
固定資産処分損	107	60
減損損失	8	816
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,286	9,760
法人税、住民税及び事業税	2,441	3,903
法人税等調整額	△3,120	105
法人税等合計	△679	4,008
少数株主利益	313	572
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,920	5,179

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
当期変動額合計	—	4,598
当期末残高	15,000	19,598
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,983	5,983
当期変動額		
増資による株式の交付	—	4,761
自己株式の処分	△5	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	5	2
当期変動額合計	—	4,761
当期末残高	5,983	10,745
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	98,947	75,154
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,920	5,179
土地再評価差額金の取崩	△10	479
利益剰余金から資本剰余金への振替	△5	△2
当期変動額合計	△23,793	4,713
当期末残高	75,154	79,868
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△941	△973
当期変動額		
増資による株式の交付	—	950
自己株式の取得	△51	△10
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	△32	944
当期末残高	△973	△29
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,990	95,164
当期変動額		
増資による株式の交付	—	10,310
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,920	5,179
自己株式の取得	△51	△10
自己株式の処分	13	1
土地再評価差額金の取崩	△10	479
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△23,825	15,017
当期末残高	95,164	110,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,795	△3,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,079	14,522
当期変動額合計	△17,079	14,522
当期末残高	△3,283	11,239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△332	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	128
当期変動額合計	△275	128
当期末残高	△608	△479
土地再評価差額金		
前期末残高	10,332	10,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△479
当期変動額合計	10	△479
当期末残高	10,343	9,864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,796	6,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,344	14,172
当期変動額合計	△17,344	14,172
当期末残高	6,451	20,624
少数株主持分		
前期末残高	5,777	6,041
当期変動額		
増資による株式の交付	—	350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	591
当期変動額合計	264	942
当期末残高	6,041	6,984
純資産合計		
前期末残高	148,564	107,658
当期変動額		
増資による株式の交付	—	10,661
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,920	5,179
自己株式の取得	△51	△10
自己株式の処分	13	1
土地再評価差額金の取崩	△10	479
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,080	14,764
当期変動額合計	△40,905	30,132
当期末残高	107,658	137,791

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,286	9,760
減価償却費	3,687	3,665
減損損失	8	816
負ののれん償却額	△44	△14
貸倒引当金の増減(△)	29,875	△4,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	37	939
資金運用収益	△45,831	△42,428
資金調達費用	7,285	4,984
有価証券関係損益(△)	5,021	1,408
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	171	△72
為替差損益(△は益)	12	4
固定資産処分損益(△は益)	103	58
商品有価証券の純増(△)減	23	26
貸出金の純増(△)減	△41,915	△499
預金の純増減(△)	29,537	68,720
譲渡性預金の純増減(△)	12,572	26,255
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,195	△348
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△657	△281
コールローン等の純増(△)減	△13,044	△30,255
コールマネー等の純増減(△)	11,376	△39,155
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△16,453	1,095
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,279	458
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	81
資金運用による収入	45,427	42,442
資金調達による支出	△6,996	△4,956
その他	18,940	2,192
小計	14,734	40,006
法人税等の支払額	△337	△3,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,397	36,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△157,220	△157,284
有価証券の売却による収入	34,303	10,968
有価証券の償還による収入	108,777	93,814
金銭の信託の増加による支出	△1	△1,000
金銭の信託の減少による収入	2,343	1,365
有形固定資産の取得による支出	△2,031	△2,089
無形固定資産の取得による支出	△1,401	△606
有形固定資産の売却による収入	211	312
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,017	△54,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
増資による株式の交付による収入	—	10,610
配当金の支払額	△856	△942
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△51	△10
自己株式の売却による収入	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	19,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,534	1,648
現金及び現金同等物の期首残高	37,453	35,918
現金及び現金同等物の期末残高	35,918	37,567

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀スタッフサービス株式会社  
大銀アカウンティングサービス株式会社  
大分リース株式会社  
株式会社大分カード  
大分保証サービス株式会社  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 7社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合  
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合  
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
その他	5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (会計方針の変更)

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認めた額を計上しております。

## (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12) リース取引の処理方法

## (貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

多額な負ののれんについては10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は105百万円減少、繰延税金資産は42百万円増加、その他有価証券評価差額金は62百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ160百万円増加しております。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項およびリース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、金銭の信託、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,232百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、県外の稼働資産及び県内の遊休資産について816百万円の減損損失を計上しております。

上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は土地690百万円、その他有形固定資産125百万円(所有土地110百万円、所有建物14百万円)であります。

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位)をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

回収可能価額の算定は、稼働資産については、使用価値によっております。使用価値は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値とし、算定に用いた割引率は5.1%であります。

また、遊休資産については、正味売却価額によっております。正味売却価額は、資産または資産グループの不動産鑑定評価額からその処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	144,486	—	—	144,486	
合計	144,486	—	—	144,486	
自己株式					
普通株式	1,757	88	23	1,822	(注)
合計	1,757	88	23	1,822	

(注) 1. 自己株式の増加88千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少23千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	428	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	428	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	利益 剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	144,486	26,950	—	171,436	(注)1
合計	144,486	26,950	—	171,436	
自己株式					
普通株式	1,822	23	1,805	40	(注)2、3
合計	1,822	23	1,805	40	

(注) 1. 発行済株式の増加26,950千株は、公募及び第三者割当による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の増加23千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の減少1,805千株は、自己株式の処分に係る株式売出及び単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	514	利益 剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## 3. 増資による株式の交付は、平成21年9月に実施した増資に係る新株式の発行及び自己株式の処分であります。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
I 経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	54,245	8,393	2,025	64,663	—	64,663
(2)セグメント間の内部経常収益	284	883	706	1,875	( 1,875 )	—
計	54,530	9,276	2,731	66,538	( 1,875 )	64,663
経 常 費 用	78,703	9,084	2,335	90,123	( 2,283 )	87,839
経常利益(△は経常損失)	△ 24,173	192	396	△ 23,584	408	△ 23,175
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	2,608,596	24,731	12,415	2,645,743	( 17,796 )	2,627,947
減 価 償 却 費	3,009	644	32	3,687	—	3,687
減 損 損 失	8	—	—	8	—	8
資 本 的 支 出	3,032	183	226	3,442	—	3,442

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は97百万円増加し、経常費用は25百万円増加し、経常利益は72百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
I 経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,671	8,066	1,911	61,649	—	61,649
(2)セグメント間の内部経常収益	260	760	730	1,751	( 1,751 )	—
計	51,932	8,826	2,641	63,400	( 1,751 )	61,649
経 常 費 用	42,797	8,360	2,220	53,378	( 2,360 )	51,017
経 常 利 益	9,135	466	421	10,022	608	10,631
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	2,697,226	23,765	12,120	2,733,113	( 14,188 )	2,718,924
減 価 償 却 費	3,226	399	39	3,665	—	3,665
減 損 損 失	816	—	—	816	—	816
資 本 的 支 出	2,554	96	42	2,693	—	2,693

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	20,656	百万円
退職給付引当金	4,336	
減価償却費	2,244	
その他	5,072	
繰延税金資産小計	32,310	
評価性引当額	△9,965	
繰延税金資産合計	22,345	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,247	
退職給付信託設定益	△2,123	
その他	△65	
繰延税金負債合計	△9,435	
繰延税金資産の純額	12,909	百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金の受入れ、資金の貸付または手形の割引、有価証券の引受けや売買等の金融商品の取扱いを主たる業務としていることから、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を多額に有しております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないようALM(資産負債総合管理)を実施し、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、連結子会社には、リース業務やクレジットカード業務などの金融商品の取扱いを主たる業務としての子会社があります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行並びに連結子会社が保有する金融資産の主なもののうち、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもののうち、預金や借入金は、一定の環境の下では市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金利関連の金利スワップ取引は、ALMによるリスクヘッジの目的で行っております。主に将来の金利上昇リスクに備えて、長期固定金利の貸出、預金、債券等をヘッジ対象として受取変動・支払固定の金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。

通貨関連の通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク回避のためのヘッジ目的で行っております。

債券関連の債券先物取引は、主に自己売買業務として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」等諸規程に従い、貸出業務に限らず、市場取引やオフバランス資産を含めた、銀行業務に係る全ての信用リスクを管理対象として、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付制度、経営改善支援や延滞管理・債権回収等問題債権への対応など、与信管理に関する態勢を整備し運営しております。また、連結子会社においても、各社の信用リスク管理規程等諸規程に従って、信用リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、当行並びに連結子会社の信用リスク管理部署(審査部署、与信管理部署、問題債権の管理部署など)において行われ、信用リスクの状況や問題点等は信用リスク管理の統括部署である当行の与信管理部が一体として管理しております。

なお、与信監査については、与信管理部及び連結子会社の信用リスク管理部署における信用リスク管理状況の適切性について、監査部署がチェックを行っております。

## ②市場リスクの管理

当行は、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引及びオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。預貸金に係る市場リスク管理についてはALM部署、市場取引に係る市場リスク管理については市場関連部署にて管理を行っております。市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、リスク量の状況、ストレステストの実施結果等について統合的リスク管理委員会に報告を行っております。また、連結子会社においても、各社のリスクプロファイルに応じて市場リスク管理方針・規程等を含め、市場リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの市場リスク管理は、当行並びに連結子会社の市場リスク管理部署において行われ、市場リスクの状況や問題点等は市場リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部にて管理しております。

なお、市場リスク管理の監査については、リスク統括部における市場リスク管理状況の適切性について、監査部署がチェックを行っております。

### ③流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、流動性リスクの管理を行っております。日常的には、証券国際部で資金繰り管理が行われ、管理部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、その状況や支払準備資産等の状況、ストレステストの実施結果等について統合的リスク管理委員会に報告を行っております。

なお、流動性リスク管理の監査については、証券国際部及びリスク統括部における流動性リスク管理状況の適切性について、監査部署がチェックを行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(注2) 参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	40,584	40,584	—
(2) コールローン及び買入手形	112,000	112,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,589	3,607	18
その他有価証券	818,070	818,070	—
(4) 貸出金	1,660,341		
貸倒引当金(*1)	△48,599		
	1,611,741	1,625,482	13,740
資産計	2,585,986	2,599,744	13,758
(1) 預金	2,341,950	2,344,336	2,385
(2) 譲渡性預金	122,201	122,369	168
(3) 借入金	26,102	26,221	118
負債計	2,490,254	2,492,927	2,672
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(827)	(827)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(804)	(804)	—
デリバティブ取引計	(1,631)	(1,631)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(9,875百万円)及び個別貸倒引当金(38,724百万円)を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	2,396
② 組合出資金(*3)	965
合計	3,361

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について108百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。



## (有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	181	1

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,048	2,059	11	11	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,069	1,080	11	11	—
その他	—	—	—	—	—
合計	3,117	3,140	23	23	—

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	36,120	38,150	2,030	6,048	4,018
債券	565,448	566,688	1,239	5,071	3,832
国債	256,015	255,536	△478	2,416	2,895
地方債	122,515	123,808	1,293	1,316	23
短期社債	—	—	—	—	—
社債	186,918	187,343	425	1,338	913
その他	134,860	128,275	△6,584	865	7,450
合計	736,429	733,114	△3,315	11,986	15,301

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,024百万円及び投資信託(その他)について138百万円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	34,174	956	1,338

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	11,268
非上場株式	2,505
投資事業組合出資証券	765

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	73,116	361,957	138,193	7,806
国債	43,350	132,722	73,705	7,806
地方債	9,028	66,549	48,229	—
短期社債	—	—	—	—
社債	20,736	162,685	16,258	—
その他	12,819	86,559	19,456	2,568
合計	85,935	448,517	157,650	10,374

## II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	3,006	3,013	7
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	533	544	11
	その他	—	—	—
	小計	3,539	3,557	18
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	50	49	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		3,589	3,607	18

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	34,269	22,905	11,363
	債券	510,857	500,843	10,013
	国債	180,553	177,806	2,747
	地方債	126,180	122,602	3,577
	短期社債	—	—	—
	社債	204,122	200,434	3,687
	その他	90,196	88,651	1,545
	小計	635,323	612,400	22,922
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	9,616	11,289	△1,672
	債券	96,677	97,706	△1,028
	国債	67,151	67,937	△786
	地方債	4,641	4,671	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	24,884	25,096	△212
	その他	76,453	78,191	△1,738
	小計	182,747	187,186	△4,439
合計		818,070	799,587	18,483

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,860	299	481
債券	3,888	20	—
国債	—	—	—
地方債	1,100	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,788	20	—
その他	4,036	21	305
合計	9,785	341	786

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、543百万円(株式543百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 3,315
その他有価証券	△ 3,315
(△)繰延税金負債	△ 1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,314
(△)少数株主持分相当額	△ 30
その他有価証券評価差額金	△ 3,283

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,483
その他有価証券	18,483
(△)繰延税金負債	7,247
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,235
(△)少数株主持分相当額	△ 3
その他有価証券評価差額金	11,239

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	712.28	763.19
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 160.61	32.56

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	107,658	137,791
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,041	6,984
(うち少数株主持分)	百万円	6,041	6,984
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	101,616	130,807
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	142,663	171,395

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△ 22,920	5,179
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	百万円	△ 22,920	5,179
普通株式の期中平均株式数	千株	142,702	159,038

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,981	38,468
現金	28,212	29,394
預け金	8,769	9,074
コールローン	82,000	112,000
買入金銭債権	4,987	5,243
商品有価証券	181	154
商品国債	74	90
商品地方債	107	64
金銭の信託	6,114	5,765
有価証券	750,179	823,276
国債	255,536	247,705
地方債	123,808	130,822
社債	199,529	229,463
株式	41,140	46,745
その他の証券	130,165	168,539
貸出金	1,667,897	1,666,432
割引手形	17,144	11,820
手形貸付	101,802	96,709
証書貸付	1,340,898	1,383,247
当座貸越	208,051	174,655
外国為替	4,344	3,886
外国他店預け	4,247	3,825
買入外国為替	20	18
取立外国為替	77	42
その他資産	18,394	15,697
未収収益	5,409	5,295
金融派生商品	1,972	475
その他の資産	11,012	9,926
有形固定資産	38,480	37,200
建物	6,451	6,000
土地	27,802	26,993
リース資産	1,041	1,211
建設仮勘定	75	44
その他の有形固定資産	3,108	2,950
無形固定資産	3,943	3,138
ソフトウェア	3,831	3,027
その他の無形固定資産	112	111
繰延税金資産	18,892	11,314
支払承諾見返	31,078	25,262
貸倒引当金	△54,232	△49,996
資産の部合計	2,609,243	2,697,844

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,279,136	2,346,688
当座預金	68,721	74,465
普通預金	1,149,356	1,209,801
貯蓄預金	38,869	36,236
通知預金	3,946	2,615
定期預金	948,255	955,882
定期積金	9,938	9,420
その他の預金	60,048	58,267
譲渡性預金	95,946	122,201
コールマネー	62,415	23,260
借入金	6,858	16,205
借入金	6,858	16,205
外国為替	26	108
売渡外国為替	25	86
未払外国為替	1	21
その他負債	15,102	15,622
未決済為替借	21	48
未払法人税等	1,381	1,750
未払費用	3,386	3,425
前受収益	1,187	1,031
給付補てん備金	13	11
金融派生商品	2,425	2,107
リース債務	1,041	1,211
その他の負債	5,645	6,036
賞与引当金	961	854
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	9,856	9,985
役員退職慰労引当金	458	471
睡眠預金払戻損失引当金	543	1,482
再評価に係る繰延税金負債	8,294	7,969
支払承諾	31,078	25,262
負債の部合計	2,510,728	2,570,161
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	19,598
資本剰余金	5,983	10,582
資本準備金	5,983	10,582
利益剰余金	72,554	76,905
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	62,123	66,474
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	84,630	60,630
繰越利益剰余金	△22,602	5,748
自己株式	△1,486	△29
株主資本合計	92,051	107,056
その他有価証券評価差額金	△3,271	11,240
繰延ヘッジ損益	△608	△479
土地再評価差額金	10,343	9,864
評価・換算差額等合計	6,464	20,626
純資産の部合計	98,515	127,682
負債及び純資産の部合計	2,609,243	2,697,844

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	54,418	51,818
資金運用収益	44,932	41,624
貸出金利息	33,027	30,528
有価証券利息配当金	11,517	10,957
コールローン利息	316	109
債券貸借取引受入利息	17	6
買入手形利息	4	—
預け金利息	1	1
その他の受入利息	46	21
役務取引等収益	7,376	7,274
受入為替手数料	3,461	3,294
その他の役務収益	3,914	3,980
その他業務収益	413	121
外国為替売買益	—	76
商品有価証券売買益	13	18
国債等債券売却益	396	25
金融派生商品収益	2	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,696	2,798
株式等売却益	556	322
金銭の信託運用益	283	104
その他の経常収益	857	2,371
経常費用	78,680	42,803
資金調達費用	7,120	4,842
預金利息	5,021	3,477
譲渡性預金利息	820	622
コールマネー利息	698	184
債券貸借取引支払利息	5	—
借用金利息	15	133
金利スワップ支払利息	558	425
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,053	1,924
支払為替手数料	609	610
その他の役務費用	1,443	1,313
その他業務費用	2,863	311
外国為替売買損	535	—
国債等債券売却損	626	305
国債等債券償還損	1,563	—
国債等債券償却	138	—
金融派生商品費用	—	6
営業経費	29,722	29,740
その他経常費用	36,921	5,983
貸倒引当金繰入額	32,356	3,150
貸出金償却	10	1
株式等売却損	710	481
株式等償却	2,374	776
金銭の信託運用損	450	30
その他の経常費用	1,018	1,543
経常利益又は経常損失(△)	△24,262	9,015
特別利益	5	4
固定資産処分益	4	1
償却債権取立益	0	2
特別損失	115	875
固定資産処分損	107	59
減損損失	8	816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△24,372	8,143
法人税、住民税及び事業税	2,005	3,414
法人税等調整額	△3,170	△86
法人税等合計	△1,165	3,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,207	4,815

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
当期変動額合計	—	4,598
当期末残高	15,000	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,983	5,983
当期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
当期変動額合計	—	4,598
当期末残高	5,983	10,582
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△2
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	5	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,983	5,983
当期変動額		
増資による株式の交付	—	4,598
自己株式の処分	△5	△2
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	5	2
当期変動額合計	—	4,598
当期末残高	5,983	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,431	10,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	79,830	84,630
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	—
別途積立金の取崩	—	△24,000
当期変動額合計	4,800	△24,000
当期末残高	84,630	60,630



(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,277	△22,602
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,207	4,815
別途積立金の積立	△4,800	—
別途積立金の取崩	—	24,000
土地再評価差額金の取崩	△10	479
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△5	△2
当期変動額合計	△28,880	28,350
当期末残高	△22,602	5,748
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	96,634	72,554
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,207	4,815
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	479
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△5	△2
当期変動額合計	△24,080	4,350
当期末残高	72,554	76,905
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,454	△1,486
<b>当期変動額</b>		
増資による株式の交付	—	1,464
自己株式の取得	△51	△10
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	△32	1,457
当期末残高	△1,486	△29
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,163	92,051
<b>当期変動額</b>		
増資による株式の交付	—	10,661
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,207	4,815
自己株式の取得	△51	△10
自己株式の処分	13	1
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	479
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△24,112	15,005
当期末残高	92,051	107,056

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,791	△3,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,062	14,512
当期変動額合計	△17,062	14,512
当期末残高	△3,271	11,240
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△332	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	128
当期変動額合計	△275	128
当期末残高	△608	△479
土地再評価差額金		
前期末残高	10,332	10,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△479
当期変動額合計	10	△479
当期末残高	10,343	9,864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,792	6,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,328	14,162
当期変動額合計	△17,328	14,162
当期末残高	6,464	20,626
純資産合計		
前期末残高	139,956	98,515
当期変動額		
増資による株式の交付	—	10,661
剰余金の配当	△856	△942
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,207	4,815
自己株式の取得	△51	△10
自己株式の処分	13	1
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	479
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,328	14,162
当期変動額合計	△41,440	29,167
当期末残高	98,515	127,682

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役員 の 異 動 に つ い て

(平成22年6月25日付)

当行は、平成22年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の変動

該当ございません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

渡 部 智 弘 ( 現 与信管理部長 )

(2) 退任予定取締役

該当ございません。

(3) 新任監査役候補

後 藤 富 一 郎 ( 現 営業企画部長 )

(4) 退任予定監査役

日 野 真 俊 ( 現 常勤監査役 )

(5) 昇格予定取締役

該当ございません。

以 上

新任取締役候補の略歴

わたなべ ともひろ  
渡部 智弘

昭和32年1月5日生

出身地	大分県
学歴	昭和54年3月 神戸大学 経営学部卒業
職歴	昭和54年4月 大分銀行入行
	平成13年4月 中津東支店長
	平成14年6月 経営監査部推進役
	平成17年6月 審査部副部長
	平成19年6月 与信管理部長(現職)

新任監査役候補の略歴

ごとうとみいちろう  
後藤 富一郎

昭和30年5月5日生

出身地 大分県

学 歴 昭和53年 3月 九州大学経済学部卒業

職 歴 昭和53年 4月 大分銀行入行

平成15年 4月 延岡支店長

平成17年 3月 県庁内支店長

平成20年 8月 公務・地域振興部長

平成21年10月 営業企画部長(現職)

以 上